

自由の保障と公共の役割

— コロナ禍が突き付けた課題 —

コロナ禍が我々の生活様式にもたらした変容は、これまでの法のあり方に反省を迫るものであったが、個人々の行動様式の工夫だけでは現下のようなパンデミックを克服できないということもまた、今や明らかとなった。

責任主体たる自立した個人を軸に社会秩序が形成されるという、これまで自明視された世界観、秩序観自体が、大きな変容の過程にあるとも言えるであろう。

「国や自治体など公共的なものにはいったい何が求められ、何ができるのか。」

「社会規範と法とはどのように役割分担することが望まれるのか。」

「個人の責任に立脚した法による行動規制のあり方は、今後もこのままでよいのか。」

本シンポジウムは、古典的なテーマでありながら、コロナ禍により改めて顕在化した自由と公共をめぐる諸問題について、法学・政治学の観点から新たな視座をもって論じるものであり、本年4月に「京都大学大学院法学研究科附属法政策共同研究センター」が設置されたことを記念して開催するものである。

日時 2021年 **9月16日** **木** 14:00～17:40

方式 ハイブリッド(状況によっては、オンラインのみとなる場合があります。)

会場 京都大学百周年時計台記念館 百周年記念ホール

定員 ①オンラインでのご参加:200名

②実会場でのご参加:150名

(ただし、京都大学関係者のみとさせていただきます)



申込・詳細 <https://www.kyodai-original.co.jp/?p=12646>

主催 京都大学大学院法学研究科附属法政策共同研究センター

参加費
無料



服部 高宏

法政策共同研究センター
医療と法
ユニットリーダー
京都大学大学院
法学研究科教授



松尾 陽氏

名古屋大学大学院
法学研究科教授



土井 真一

法政策共同研究センター
学際・国際共同研究
セクションリーダー
京都大学大学院
法学研究科教授



稲森 公嘉

法政策共同研究センター
協力教員
京都大学
国際高等教育院教授



吉政 知広

法政策共同研究センター
協力教員
京都大学大学院
法学研究科教授



児玉 聡氏

京都大学大学院
文学研究科准教授



原田 大樹

法政策共同研究センター
環境と法
ユニットリーダー
京都大学大学院
法学研究科教授



待鳥 聡史

法政策共同研究センター
副センター長
京都大学大学院
公共政策連携研究部
教授

本シンポジウム、及び発表される研究成果等は、京都大学GAPファンド臨時プログラムの支援を受けています。

お問合せ 京大オリジナル株式会社 コンサルティング事業部

TEL:075-753-7766 E-mail: event1@kyodai-original.co.jp



京都大学

プログラム

14:00 - 14:05	開会の辞	山本 敬三 (法政策共同研究センター長、京都大学大学院法学研究科教授)
14:05 - 14:10	開会挨拶	湊 長博 京都大学総長
14:10 - 14:20	講演 (提題)	「自由の保障と公共の役割 —コロナ禍が突き付けた課題—」 服部 高宏 (同センター医療と法ユニットリーダー、京都大学大学院法学研究科教授)
14:20 - 14:35	講演 1	「コロナ禍対応における法の境界を問う」 松尾 陽 氏 (名古屋大学大学院法学研究科教授)
14:35 - 14:50	講演 2	「コロナ禍における人権制限と補償」 土井 真一 (同センター 学際・国際共同研究セクションリーダー、京都大学大学院法学研究科教授)
14:50 - 15:05	講演 3	「コロナ禍の中の病床の利用規制」 稲森 公嘉 (同センター協力教員、京都大学国際高等教育院教授)
15:05 - 15:20	講演 4	「新型コロナウイルス感染症の契約関係への影響」 吉政 知広 (同センター協力教員、京都大学大学院法学研究科教授)
15:20 - 16:00	パネル ディスカッション	「自由の保障と法の在り方 —コロナ禍が突き付けた課題—」 稲森教授、土井教授、松尾教授、吉政教授、服部教授
16:00 - 16:10	休憩	
16:10 - 16:25	講演 5	「パンデミックと倫理学」 児玉 聡 氏 (京都大学大学院文学研究科准教授)
16:25 - 16:40	講演 6	「コロナ禍の中の国と地方公共団体」 原田 大樹 (同センター環境と法ユニットリーダー、京都大学大学院法学研究科教授)
16:40 - 16:55	講演 7	「顕在化したコーディネーション問題 —政府間・政府内関係を中心に—」 待鳥 聡史 (同センター 副センター長、京都大学大学院公共政策連携研究部教授)
16:55 - 17:35	パネル ディスカッション	「公共の役割と分担 —コロナ禍が突き付けた課題—」 児玉准教授、原田教授、待鳥教授、松尾教授、服部教授
17:35 - 17:40	閉会の辞	塩見 淳 京都大学大学院法学研究科長

※プログラム内容や登壇者は変更する場合があります。

【注意事項】

■Zoomの仕様や使い方に関するお問い合わせには、お答えしかねます。また、お客様の環境等が原因で発生した、視聴できないといったトラブルにつきましては個別の対応はございません。予めご了承ください。

■次の行為はお控えください。

- ・本シンポジウムの全部又は一部を第三者に提供する行為
- ・本シンポジウムの録音、録画、撮影、その他複製行為
- ・同時に二台以上のデバイスで本サービスを利用する行為

京都大学大学院法学研究科附属 法政策共同研究センターのご紹介

詳しくはホームページをご覧ください。

<https://cislp.law.kyoto-u.ac.jp/>



山本 敬三
法政策共同研究
センター長
京都大学大学院
法学研究科教授

法政策共同研究センターは、科学技術の進歩と急速なグローバル化・地球環境の変動などに伴って生じる社会システム全体のパラダイムシフトに対応するために、先端的な法政策課題について理論と実務が協働して学際的・国際的研究に取り組み、人間を主体とするイノベーションの実現を支える法政策構想を提案するとともに、新しい学術領域の開拓とその独創的な担い手の養成を推進することを目的として、令和3(2021)年4月1日に設置されました。

本センターは、教員所属組織であるセクションと、研究活動の単位であるユニットから構成されます。前者として、隣接諸科学や産業領域との連携及び国際共同研究の推進を目的とする学際・国際共同研究セクションと、国の立法・行政・裁判実務あるいは企業法務との連携を促進し、法科大学院や公共政策大学院等における実務教育を支援するための教員組織である政策実務教育支援セクションの2つが設けられています。後者のユニットは、センターが取り組む課題によってさまざまなも

のを設定することを予定していますが、現在は次の3つのユニットを置いています。

- ・人工知能と法ユニットは、人工知能(AI)が引き起こす社会の変化に対応する法制度設計について、心理学的実験や文化人類学的調査、人工知能を利用したテキストマイニングなどの学際的・国際的な共同研究を踏まえた実証研究の成果に基づいて、実務の必要性に即した政策提言を行うことを目指します。
- ・医療と法ユニットは、コロナ禍への対応で得られた国内外の学術的・実務的知見を踏まえて、新生活様式を可能とする法的環境整備や、医療・診療情報の管理・活用のための法制度設計を提案し、ポスト・コロナ社会の医療を支えることを目指します。
- ・環境と法ユニットは、環境規制の国際的調整と国際投資活動の自由について、学際的・国際的な共同研究を通じて、実証的な問題分析を踏まえ、汚染物質の越境移動の抑制と投資活動の自由を両立させる法理論を構築し、国内・国際政治過程を規律する法的フレームワークを提言することを目指します。